NEWS RELEASE

T&Dフィナンシャル生命

平成25年11月14日

各　位

T&Dフィナンシャル生命保険株式会社
代表取締役社長　島田　一義

平成26年３月期第２四半期（中間）決算のお知らせ

Ｔ＆Ｄ保険グループの、Ｔ＆Ｄフィナンシャル生命保険株式会社（社長　島田　一義）の平成26年３月期第２四半期（中間）決算（平成25年４月１日～平成25年９月30日）の業績は添付のとおりであります。

＜目次＞

１．主要業績	・・・・・・	１頁
２．一般勘定資産の運用状況	・・・・・・	４頁
３．資産運用の実績（一般勘定）	・・・・・・	５頁
４．中間貸借対照表	・・・・・・	12頁
５．中間損益計算書	・・・・・・	19頁
６．経常利益等の明細（基礎利益）	・・・・・・	22頁
７．中間キャッシュ･フロー計算書	・・・・・・	25頁
８．中間株主資本等変動計算書	・・・・・・	26頁
９．債務者区分による債権の状況	・・・・・・	28頁
10．リスク管理債権の状況	・・・・・・	28頁
11．ソルベンシー・マージン比率	・・・・・・	30頁
12．実質純資産	・・・・・・	30頁
13．特別勘定の状況	・・・・・・	31頁
14．保険会社及びその子会社等の状況	・・・・・・	31頁

※なお、32頁以降に「平成26年3月期第2四半期（中間）決算補足資料」を添付しております。
※本資料において、百分率は、表示未満を四捨五入しております。この端数処理により、各百分率の合計が100%にならないことがあります。

以　上

本件に関するお問い合わせ先
T&Dフィナンシャル生命保険株式会社
企画部 広報課
東京都港区海岸1-2-3 〒105-0022
電話：03-3434-8840

T&D保険グループ

１．主要業績

（１）保有契約高及び新契約高

①保有契約高　（単位：千件、億円、％）

区　分	前事業年度末（平成25年３月31日）		当中間会計期間末（平成25年９月30日）			
	件数	金額	件数	前年度末比	金額	前年度末比
個人保険	170	10,571	173	102.1	11,146	105.4
個人年金保険	164	9,828	141	85.8	8,464	86.1
小計	335	20,400	315	94.1	19,611	96.1
団体保険	－	0	－	－	0	87.4
団体年金保険	－	38	－	－	37	96.1

（注）１．個人年金保険は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資（ただし、変額個人年金保険は、責任準備金（最低保証に係る部分を除く））と年金支払開始後契約の責任準備金の合計であります。
２．団体年金保険は、責任準備金の金額であります。

②新契約高　（単位：千件、億円、％）

区　分	前中間会計期間（自　平成24年４月１日　至　平成24年９月30日）					
	件数	前年同期比	金額	前年同期比	新契約	転換による純増加
個人保険	8	526.8	614	528.8	614	－
個人年金保険	－	－	－	－	－	－
小計	8	526.8	614	528.8	614	－
団体保険	－	－	－	－	－	－
団体年金保険	－	－	－	－	－	－

（単位：千件、億円、％）

区　分	当中間会計期間（自　平成25年４月１日　至　平成25年９月30日）					
	件数	前年同期比	金額	前年同期比	新契約	転換による純増加
個人保険	10	121.2	1,158	188.7	1,158	－
個人年金保険	－	－	－	－	－	－
小計	10	121.2	1,158	188.7	1,158	－
団体保険	－	－	－	－	－	－
団体年金保険	－	－	－	－	－	－

（注）転換は、平成13年度より取り扱っておりません。

（２）年換算保険料

①保有契約

（単位：百万円、％）

区　分	前事業年度末（平成25年３月31日）	当中間会計期間末（平成25年９月30日）	前年度末比
個人保険	32,694	40,886	125.1
個人年金保険	142,670	115,969	81.3
合計	175,364	156,856	89.4
うち医療保障・生前給付保障等	3,738	3,573	95.6

②新契約

（単位：百万円、％）

区　分	前中間会計期間（自 平成24年４月１日 至 平成24年９月30日）	前年同期比	当中間会計期間（自 平成25年４月１日 至 平成25年９月30日）	前年同期比
個人保険	4,568	678.2	9,348	204.6
個人年金保険	－	－	－	－
合計	4,568	678.2	9,348	204.6
うち医療保障・生前給付保障等	－	0.0	0	－

（注）１．年換算保険料とは、１回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、１年あたりの保険料に換算した金額等であります（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。

２．うち医療保障・生前給付保障等欄には、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む。）等に該当する部分の年換算保険料を計上しております。

（３）解約失効高

（単位：千件、億円、％）

区　分	前中間会計期間（自 平成24年４月１日 至 平成24年９月30日）			
	件数	前年同期比	金額	前年同期比
個人保険	4	108.0	306	107.3
個人年金保険	1	88.1	95	76.3
小計	5	101.9	401	97.9
団体保険	－	－	－	－

（単位：千件、億円、％）

区　分	当中間会計期間（自 平成25年４月１日 至 平成25年９月30日）			
	件数	前年同期比	金額	前年同期比
個人保険	3	81.8	258	84.5
個人年金保険	8	549.8	677	709.0
小計	11	206.3	936	233.1
団体保険	－	－	－	－

（４）解約失効率（対年度始）

（単位：％）

区　分	前中間会計期間（自 平成24年４月１日 至 平成24年９月30日）	当中間会計期間（自 平成25年４月１日 至 平成25年９月30日）
個人保険	3.10	2.45
個人年金保険	0.96	6.89
小計	2.02	4.59
団体保険	0.00	0.00

（注）解約失効率（対年度始）は年換算しておりません。

（５）主要収支項目

（単位：百万円、％）

区　分	前中間会計期間 （自 平成24年４月１日 至 平成24年９月30日）	前年同期比	当中間会計期間 （自 平成25年４月１日 至 平成25年９月30日）	前年同期比
保険料等収入	67,155	351.7	113,509	169.0
資産運用収益	10,452	65.9	44,371	424.5
保険金等支払金	48,703	97.2	183,852	377.5
資産運用費用	20,275	51.4	9,933	49.0
経常利益（△は経常損失）	△ 1,027	14.8	11,958	―
特別利益	―	―	―	―
特別損失	1,182	398.2	246	20.8
契約者配当準備金繰入額 （△は契約者配当準備金戻入額）	△ 0	38.7	△ 1	279.2
中間純利益（△は中間純損失）	△ 1,681	33.0	8,398	―

（６）総資産

（単位：百万円、％）

区　分	前事業年度末 （平成25年３月31日）	当中間会計期間末 （平成25年９月30日）	前年度末比
総資産	1,541,553	1,482,376	96.2
（増加資産）	142,429	△ 59,177	―

２．一般勘定資産の運用状況

（１）運用環境

平成 25 年度の当中間会計期間の世界経済は、一部に緩慢な動きもみられましたが、全体としては徐々に持ち直しに向かって推移しました。米国経済は、個人消費の伸び、設備投資の回復を背景に、緩やかな回復基調が続きました。緩やかな後退を続けてきた欧州経済は、下げ止まりに転じ、ドイツ、英国では持ち直しの動きがみられました。国内経済は、企業収益の改善、個人消費、設備投資の持ち直しから緩やかな回復基調が続きました。

こうしたなか、各金融指標は以下のとおりとなりました。

		前事業年度末 （平成 25 年３月 31 日）	当中間会計期間末 （平成 25 年９月 30 日）
国内債券	新発 10 年国債利回り	0.560%	0.680%
国内株式	日経平均株価	12,397.91 円	14,455.80 円
	ＴＯＰＩＸ	1,034.71	1,194.10
外国債券	米国 10 年国債利回り	1.850%	2.611%
外国株式	ＮＹダウ工業 30 種平均	14,578.5 ドル	15,129.7 ドル
為　　替	円／米ドル	94.05 円	97.75 円
	円／ユーロ	120.73 円	131.12 円

（２）運用方針

当社は、市場金利の変動に対して資産と負債のキャッシュ・フローの中立化のために最適なポートフォリオを保険商品の特性ごとにあらかじめ定め、運用を行っております。具体的には、確定利付資産（金銭の信託内での保有を含む）によるキャッシュ・フロー・マッチを主体とした運用を行っております。

また、変額個人年金保険の最低保証リスクの軽減を目的としたヘッジ取引を金銭の信託内で行っております。

（３）運用実績の概況

当中間会計期間末の一般勘定資産は、前事業年度末より 942 億円増加し、7,651 億円となりました。主な資産構成比は、公社債 64.4%(前事業年度末実績 73.8%)、現預金・コールローン 17.4%(同 14.0%)、金銭の信託 14.6%(同 7.9%)（うち公社債 12.6%）となりました。

資産運用収支面では、利息及び配当金等収入 34 億円、有価証券売却益 7 億円等により資産運用収益として 41 億円を計上いたしました。また、金銭の信託運用損 83 億円、金融派生商品費用 14 億円等により資産運用費用として 99 億円を計上いたしました。この結果、資産運用収支は△57 億円となりました。

なお、金銭の信託運用損は、主に変額個人年金保険の最低保証リスクに係るもので、変額個人年金保険の最低保証に係る一般勘定の責任準備金戻入額と相殺関係にあります。

また、金融派生商品費用は、外国為替連動型終身保険の金利スワップ取引及び通貨スワップ取引に係るもので、外国為替連動型終身保険の責任準備金戻入額と相殺関係にあります。

３．資産運用の実績（一般勘定）

（１）資産の構成

（単位：百万円、％）

区　分	前事業年度末（平成25年３月31日）		当中間会計期間末（平成25年９月30日）	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	94,169	14.0	132,905	17.4
買現先勘定	－	－	－	－
債券貸借取引支払保証金	－	－	－	－
買入金銭債権	－	－	－	－
商品有価証券	－	－	－	－
金銭の信託	53,132	7.9	111,764	14.6
有価証券	495,406	73.8	492,746	64.4
公社債	495,247	73.8	492,587	64.4
株式	158	0.0	158	0.0
外国証券	－	－	－	－
公社債	－	－	－	－
株式等	－	－	－	－
その他の証券	－	－	－	－
貸付金	5,087	0.8	4,899	0.6
保険約款貸付	5,084	0.8	4,897	0.6
一般貸付	3	0.0	2	0.0
不動産	0	0.0	0	0.0
繰延税金資産	15,876	2.4	15,830	2.1
その他	7,279	1.1	7,053	0.9
貸倒引当金	△ 1	△ 0.0	△ 1	△ 0.0
合計	670,950	100.0	765,199	100.0
うち外貨建資産	2,596	0.4	4,427	0.6

（２）資産の増減

（単位：百万円）

区　分	前中間会計期間（自 平成24年４月１日 至 平成24年９月30日）	当中間会計期間（自 平成25年４月１日 至 平成25年９月30日）
現預金・コールローン	△ 10,735	38,735
買現先勘定	－	－
債券貸借取引支払保証金	－	－
買入金銭債権	－	－
商品有価証券	－	－
金銭の信託	4,142	58,631
有価証券	56,466	△ 2,660
公社債	56,466	△ 2,659
株式	△ 0	△ 0
外国証券	－	－
公社債	－	－
株式等	－	－
その他の証券	－	－
貸付金	△ 183	△ 187
保険約款貸付	△ 179	△ 186
一般貸付	△ 3	△ 1
不動産	△ 0	0
繰延税金資産	△ 148	△ 45
その他	△ 736	△ 225
貸倒引当金	0	△ 0
合計	48,806	94,248
うち外貨建資産	△ 817	1,831

（３）資産運用収益

（単位：百万円）

区　分	前中間会計期間 （自 平成24年４月１日 至 平成24年９月30日）	当中間会計期間 （自 平成25年４月１日 至 平成25年９月30日）
利息及び配当金等収入	2,550	3,455
預貯金利息	53	20
有価証券利息・配当金	2,404	3,349
貸付金利息	90	82
不動産賃貸料	－	－
その他利息配当金	1	2
商品有価証券運用益	－	－
金銭の信託運用益	5,512	－
売買目的有価証券運用益	－	－
有価証券売却益	－	740
国債等債券売却益	－	740
株式等売却益	－	－
外国証券売却益	－	－
その他	－	－
有価証券償還益	－	－
金融派生商品収益	2,389	－
為替差益	－	－
貸倒引当金戻入額	0	－
その他運用収益	0	0
合計	10,452	4,195

（注）変額個人年金保険の最低保証リスクに対するヘッジ取引を金銭の信託内で行っており、金銭の信託運用益は主に当該取引に係るものであります。

（４）資産運用費用

（単位：百万円）

区　分	前中間会計期間 （自 平成24年４月１日 至 平成24年９月30日）	当中間会計期間 （自 平成25年４月１日 至 平成25年９月30日）
支払利息	3	1
商品有価証券運用損	－	－
金銭の信託運用損	－	8,340
売買目的有価証券運用損	－	－
有価証券売却損	－	1
国債等債券売却損	－	1
株式等売却損	－	－
外国証券売却損	－	－
その他	－	－
有価証券評価損	－	－
国債等債券評価損	－	－
株式等評価損	－	－
外国証券評価損	－	－
その他	－	－
有価証券償還損	－	－
金融派生商品費用	－	1,470
為替差損	360	93
貸倒引当金繰入額	－	0
貸付金償却	－	－
賃貸用不動産等減価償却費	－	－
その他運用費用	28	26
合計	392	9,933

（注）変額個人年金保険の最低保証リスクに対するヘッジ取引を金銭の信託内で行っており、金銭の信託運用損は主に当該取引に係るものであります。

（ご参考）金融派生商品収益・費用の内訳

（単位：百万円）

区　分	前中間会計期間 （自 平成24年４月１日 至 平成24年９月30日）	当中間会計期間 （自 平成25年４月１日 至 平成25年９月30日）
金利関連	2,931	△ 667
通貨関連	△ 542	△ 803
株式関連	－	－
債券関連	－	－
その他	－	－
合計	2,389	△ 1,470

（５）売買目的有価証券の評価損益

（単位:百万円）

区　分	前事業年度末（平成25年３月31日）		当中間会計期間末（平成25年９月30日）	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	中間貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	22,138	△ 17,564	19,467	△ 1,406

（注）本表には、金銭の信託の売買目的有価証券を含んでおります。

（６）有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位:百万円）

区　分	前事業年度末（平成25年３月31日）					当中間会計期間末（平成25年９月30日）				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	285,177	306,383	21,205	21,306	100	251,697	267,444	15,746	16,058	311
公社債	283,578	304,783	21,205	21,305	100	244,997	260,743	15,745	16,057	311
金銭の信託	1,599	1,599	0	0	－	6,700	6,700	0	0	0
責任準備金対応債券	196,877	206,257	9,379	9,404	24	287,715	294,082	6,367	6,437	70
公社債	167,482	176,762	9,279	9,281	1	203,121	209,065	5,944	5,982	38
金銭の信託	29,395	29,494	99	123	23	84,594	85,017	422	455	32
子会社・関連会社株式	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他有価証券	43,783	44,186	403	404	0	45,119	45,472	352	360	8
公社債	43,783	44,186	403	404	0	44,120	44,469	349	357	8
株式	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
外国証券	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
公社債	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
株式等	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他の証券	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
買入金銭債権	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
譲渡性預金	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
金銭の信託	－	－	－	－	－	999	1,002	2	2	－
合計	525,838	556,827	30,989	31,114	125	584,532	606,999	22,466	22,856	390
公社債	494,844	525,733	30,888	30,991	102	492,238	514,278	22,039	22,397	358
株式	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
外国証券	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
公社債	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
株式等	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他の証券	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
買入金銭債権	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
譲渡性預金	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
金銭の信託	30,994	31,094	100	123	23	92,294	92,720	426	458	32

（注）本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでおります。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

区　分	前事業年度末（平成25年３月31日）	当中間会計期間末（平成25年９月30日）
満期保有目的の債券	－	－
非上場外国債券	－	－
責任準備金対応債券	－	－
子会社・関連会社株式	－	－
その他有価証券	158	158
非上場国内株式（店頭売買株式を除く）	158	158
非上場外国株式（店頭売買株式を除く）	－	－
非上場外国債券	－	－
合計	158	158

（７）金銭の信託の時価情報

（単位：百万円）

区　分	前事業年度末（平成25年３月31日）					当中間会計期間末（平成25年９月30日）				
	貸借対照表計上額	時価	差損益	差益	差損	中間貸借対照表計上額	時価	差損益	差益	差損
金銭の信託	53,132	53,232	100	123	23	111,764	112,188	423	456	32

・運用目的の金銭の信託

（単位：百万円）

区　分	前事業年度末（平成25年３月31日）		当中間会計期間末（平成25年９月30日）	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	中間貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
運用目的の金銭の信託	22,138	△ 17,564	19,467	△ 1,406

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

（単位：百万円）

区　分	前事業年度末（平成25年３月31日）					当中間会計期間末（平成25年９月30日）				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の金銭の信託	1,599	1,599	0	0	－	6,700	6,700	0	0	0
責任準備金対応の金銭の信託	29,395	29,494	99	123	23	84,594	85,017	422	455	32
その他の金銭の信託	－	－	－	－	－	999	1,002	2	2	－

（８）土地等の時価情報

前事業年度末、当中間会計期間末とも残高はありません。

（９）デリバティブ取引の時価情報

①定性的情報

イ．取引の内容

・金利関連
　金利スワップ取引
・通貨関連
　通貨オプション取引、通貨スワップ取引
・株式関連
　株価指数オプション取引
・債券関連
　該当ありません

ロ．取組方針

当社のデリバティブ取引は、保有する保険契約のうち価格変動及び市場金利変動の影響を受ける保険給付に係るリスクのヘッジを目的とした取引のみに限定して利用しております。

ハ．利用目的

当社では、主に、変額個人年金保険に係る最低保証リスクヘッジ及び定額個人保険に係る金利及び為替リスクヘッジを目的としてデリバティブ取引を利用しております。

ニ．リスクの内容

・当社が利用するデリバティブ取引のうち、プット及びコール・オプションについては購入（買建）のみであり、デリバティブ取引に係るリスクは限定的であります。なお、取引の大半を占めるプット・オプションの買建は、特別勘定内の現物資産に係る市場リスク（価格変動リスク、為替リスク）から生じる最低保証リスク変動のヘッジを目的としているため、当該取引に係るリスクは減殺され、より限定的なものとなっております。
・また、当社が利用するデリバティブ取引のうち、金利スワップ及び通貨スワップについては、対象商品の資産・負債キャッシュ・フロー・マッチングによる市場リスク（金利リスク、為替リスク）のヘッジを目的としているため、当該取引に係るリスクは減殺され、限定的であります。
・取引形態は、取引時点において、社内規程に定められた基準を満たす信用度の高い取引先を選別した市場取引以外の取引であります。

ホ．リスク管理体制

・当社は、リスクヘッジに関する社内規程（各リスクヘッジの業務執行及びモニタリング）を定め、この厳格な運営を遵守する体制を構築し、実施しております。
・リスク管理体制としては、デリバティブの取組目的を保険負債と整合的なＡＬＭ目的でのリスクヘッジに限定し、執行部門（経営管理部）に裁量の余地がない体制としているほか、執行と管理の権限を明確に分離し、相互牽制の働く体制とするとともに、資産・負債に関わる収益及びリスクを総合管理するＡＬＭ委員会に対して定期的に報告しております。また各種リスク管理を統括する部門として、リスク管理部を独立して設けており、デリバティブ取引を含めた市場リスクの把握・分析を行い、経営に対して定期的に報告しております。

ヘ．定量的情報に関する補足説明

当社が利用するデリバティブ取引に、ヘッジ会計は適用しておりません。

②定量的情報

イ．差損益の内訳（ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳）

（単位：百万円）

区　分		前事業年度末（平成25年３月31日）					
		金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
	ヘッジ会計適用分	－	－	－	－	－	－
	ヘッジ会計非適用分	2,439	565	△ 15,643	－	－	△ 12,638
合計		2,439	565	△ 15,643	－	－	△ 12,638

（単位：百万円）

区　分		当中間会計期間末（平成25年９月30日）					
		金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
	ヘッジ会計適用分	－	－	－	－	－	－
	ヘッジ会計非適用分	1,596	△ 1,468	△ 17,019	－	－	△ 16,891
合計		1,596	△ 1,468	△ 17,019	－	－	△ 16,891

（注）１．ヘッジ会計非適用分の差損益は、（中間）損益計算書に計上されております。
２．金利関連、通貨関連（通貨スワップ）は、管理信託を用いてデリバティブ取引を行っております。
３．通貨関連（通貨オプション）、株式関連は、金銭の信託内においてデリバティブ取引を行っております。

ロ．金利関連

（単位：百万円）

区分	取引の種類	前事業年度末（平成25年３月31日）				当中間会計期間末（平成25年９月30日）			
		契約額等	うち１年超	時価	差損益	契約額等	うち１年超	時価	差損益
市場取引以外の取引	金利スワップ								
	固定金利受取／変動金利支払	12,752	12,170	2,439	2,439	9,361	8,940	1,596	1,596
	（豪ドル／豪ドル）	12,752	12,170	2,439	2,439	9,361	8,940	1,596	1,596
合計					2,439				1,596

（注）１．スワップの時価は、管理受託会社から入手した価格を使用して算出しております。
２．差損益の欄には時価（現在価値）を記載しております。

ハ．通貨関連

（単位：百万円）

区分	取引の種類	前事業年度末（平成25年３月31日）				当中間会計期間末（平成25年９月30日）			
		契約額等	うち１年超	時価	差損益	契約額等	うち１年超	時価	差損益
市場取引以外の取引	通貨オプション								
	売建								
	コール	－	－			－	－		
		(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)
	プット	－	－			－	－		
		(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)
	買建								
	コール	－	－			－	－		
		(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)
	プット	14,355	10,226			10,795	7,762		
		(2,619)	(2,016)	(1,846)	(△ 773)	(2,066)	(1,605)	(1,267)	(△ 799)
	（米ドル）	8,372	5,950			6,112	4,448		
		(1,681)	(1,288)	(1,103)	(△ 577)	(1,296)	(1,009)	(828)	(△ 468)
	（ユーロ）	5,983	4,275			4,683	3,314		
		(937)	(728)	(742)	(△ 195)	(769)	(595)	(438)	(△ 331)
	通貨スワップ	11,533	－	1,338	1,338	10,111	－	△ 668	△ 668
	（豪ドル）	11,533	－	1,338	1,338	10,111	－	△ 668	△ 668
合計					565				△ 1,468

（注）１．括弧内には、契約額等の欄にはオプション料、時価の欄にはオプションの時価、差損益の欄にはオプション料とオプションの時価の差額を記載しております。
２．オプションの時価は、取引相手先から入手した価格を使用して算出しております。
３．スワップの時価は、管理受託会社から入手した価格を使用して算出しております。
４．スワップの差損益の欄には時価（現在価値）を記載しております。

ニ．株式関連

（単位：百万円）

区分	取引の種類	前事業年度末（平成25年３月31日）				当中間会計期間末（平成25年９月30日）			
		契約額等	うち１年超	時価	差損益	契約額等	うち１年超	時価	差損益
市場取引以外の取引	株価指数オプション								
	売建								
	コール	－ (－)	－ (－)	(－)	(－)	－ (－)	－ (－)	(－)	(－)
	プット	－ (－)	－ (－)	(－)	(－)	－ (－)	－ (－)	(－)	(－)
	買建								
	コール	174 (58)	150 (50)	(76)	(18)	164 (56)	140 (48)	(101)	(45)
	（日経２２５）	174 (58)	150 (50)	(76)	(18)	164 (56)	140 (48)	(101)	(45)
	プット	170,067 (34,559)	115,401 (23,211)	(18,897)	(△ 15,661)	142,049 (28,368)	82,750 (16,346)	(11,303)	(△ 17,065)
	（日経２２５）	97,140 (16,866)	68,508 (12,067)	(12,131)	(△ 4,734)	83,086 (14,233)	53,596 (9,475)	(7,325)	(△ 6,908)
	（Ｓ＆Ｐ５００）	8,745 (1,669)	4,676 (998)	(1,251)	(△ 418)	8,008 (1,546)	3,037 (680)	(648)	(△ 897)
	（ダウユーロ５０種）	4,671 (1,113)	2,483 (655)	(2,319)	(1,205)	4,305 (1,040)	1,614 (449)	(1,641)	(601)
	（ＭＳＣＩコクサイ）	59,510 (14,909)	39,732 (9,489)	(3,194)	(△ 11,714)	46,648 (11,547)	24,502 (5,741)	(1,686)	(△ 9,860)
合計					△ 15,643				△ 17,019

（注）１．括弧内には、契約額等の欄にはオプション料、時価の欄にはオプションの時価、差損益の欄にはオプション料とオプションの時価の差額を記載しております。

２．Ｓ＆Ｐ５００、ダウユーロ５０種及びＭＳＣＩコクサイは、円建契約であります。

３．オプションの時価は、取引相手先から入手した価格を使用して算出しております。

ホ．債券関連

前事業年度末、当中間会計期間末とも有しておりません。

ヘ．その他

前事業年度末、当中間会計期間末とも有しておりません。

４．中間貸借対照表

（単位：百万円）

科　目	前事業年度末 （平成25年３月31日）	当中間会計期間末 （平成25年９月30日）	増減
（資産の部）			
現金及び預貯金	102,892	144,978	42,086
現金	0	0	△ 0
預貯金	102,891	144,978	42,086
金銭の信託	53,132	111,764	58,631
有価証券	1,354,628	1,193,384	△ 161,244
国債	476,433	478,795	2,361
地方債	102	102	△ 0
社債	18,711	13,689	△ 5,021
株式	158	158	△ 0
外国証券	347	294	△ 52
その他の証券	858,874	700,343	△ 158,531
貸付金	5,087	4,899	△ 187
保険約款貸付	5,084	4,897	△ 186
一般貸付	3	2	△ 1
有形固定資産	0	0	0
建物	0	0	0
リース資産	0	0	－
その他の有形固定資産	0	0	－
無形固定資産	0	0	－
その他の無形固定資産	0	0	－
代理店貸	－	0	0
再保険貸	1,112	427	△ 685
その他資産	8,825	11,090	2,265
未収金	3,588	7,855	4,266
前払費用	102	254	151
未収収益	856	973	117
預託金	254	224	△ 30
金融派生商品	3,937	1,708	△ 2,228
仮払金	80	70	△ 10
その他の資産	3	3	－
繰延税金資産	15,876	15,830	△ 45
貸倒引当金	△ 1	△ 1	△ 0
資産の部合計	1,541,553	1,482,376	△ 59,177

（単位：百万円）

科　目	前事業年度末 （平成25年３月31日）	当中間会計期間末 （平成25年９月30日）	増減
（負債の部）			
保険契約準備金	1,473,800	1,426,074	△ 47,726
支払備金	5,370	13,134	7,764
責任準備金	1,467,439	1,412,001	△ 55,438
契約者配当準備金	991	938	△ 53
代理店借	1,178	893	△ 284
再保険借	38	58	20
その他負債	23,164	3,739	△ 19,425
未払法人税等	9	4	△ 5
未払金	17,096	320	△ 16,775
未払費用	1,160	864	△ 296
前受収益	0	0	－
預り金	77	201	123
金融派生商品	158	780	622
金融商品等受入担保金	4,372	1,374	△ 2,998
仮受金	265	174	△ 91
その他の負債	23	19	△ 4
退職給付引当金	5,815	5,614	△ 200
価格変動準備金	477	513	36
負債の部合計	1,504,475	1,436,894	△ 67,580
（純資産の部）			
資本金	56,000	56,000	－
資本剰余金	46,000	46,000	－
資本準備金	46,000	46,000	－
利益剰余金	△ 65,201	△ 56,762	8,439
その他利益剰余金	△ 65,201	△ 56,762	8,439
繰越利益剰余金	△ 65,201	△ 56,762	8,439
株主資本合計	36,798	45,237	8,439
その他有価証券評価差額金	279	243	△ 35
評価・換算差額等合計	279	243	△ 35
純資産の部合計	37,077	45,481	8,403
負債及び純資産の部合計	1,541,553	1,482,376	△ 59,177

注記

（中間貸借対照表関係）

１．会計方針に関する事項

（１）有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券（金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては、９月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法）、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

（追加情報）

当期において満期保有目的の債券の一部を売却いたしました。売却の内容及び理由は次の通りです。

売却した満期保有目的の債券は、共有資産及び共通経費等を管理する資産区分に帰属する国債（売却原価5,968百万円、売却額6,702百万円、売却益733百万円）であります。これは、当該資産区分内で管理している退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直すとともに、キャッシュ・フロー・マッチングにより資産と負債の対応関係を強化するため、保有資産の入れ替えの過程において、債券を売却したものです。

（２）責任準備金対応債券のリスク管理方針

責任準備金対応債券（金銭の信託において信託財産として運用している責任準備金対応債券を含む）に係るリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。

保険商品の特性に応じて小区分を設定し、金利リスクを適切に管理するために、各小区分を踏まえた資産運用方針を策定しております。また、責任準備金と責任準備金対応債券のデュレーションが一定幅の中で一致していることを、定期的に検証しております。

なお、小区分は次のとおり設定しております。

①　個人保険（対象保険種類の将来支出の一定到達年齢以上部分）

②　積立利率型個人保険

③　積立利率型定額年金保険

ただし、一部保険種類及び一部給付部分を除く。

（３）デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（金銭の信託において信託財産として運用しているデリバティブ取引を含む）の評価は時価法によっております。

（４）有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却は、それぞれ次の方法により年間見積額を期間により按分し計上しております。

①　有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却の方法は、建物については定額法により、建物以外については定率法により行っております。

②　リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とする定額法により行っております。

（５）自社利用のソフトウェアの減価償却の方法

無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却は、利用可能期間（５年）に基づく定額法により行っております。

（６）外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、９月末日の為替相場により円換算しております。

（７）引当金の計上基準

①　貸倒引当金

貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額した金額はありません。

②　退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年５月17日。以下「退職給付会計基準」という）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年５月17日）に基づき、当中間会計期間末において発生したと認められる額を計上しております。

（会計方針の変更）

退職給付会計基準等が平成25年４月１日以後開始する事業年度の期首から適用できることになったことに伴い、当中間会計期間よりこれらの会計基準等を適用しております。これに伴い、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準に変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当中間会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当中間会計期間の期首の利益剰余金が40百万円増加しております。また、当中間会計期間の経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ1百万円減少しております。

（８）価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

なお、当中間会計期間の繰入額は、年間所要額の1/2（ただし、保険業法第115条に準じて計算した価格変動準備金が、保険業法施行規則第66条に定める価格変動準備金の限度額を超えると見込まれる場合、繰入額は当該限度額に達するまでの額）を計上しております。

（９）消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し５年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間会計期間に費用処理しております。

(10) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については、次の①から③までの方式により計算しております。ただし、変額個人年金保険の責任準備金は、平成８年大蔵省告示第48号に定める標準的方式により計算しております。

① 標準責任準備金の対象契約（条件変更を受けた契約を除く）については、平成８年大蔵省告示第48号に定める方式
② 標準責任準備金の対象とならない契約（条件変更を受けた契約を除く）については、純保険料式
③ 条件変更を受けた契約については、変更後の条件に従った計算基礎及び保険料払込年数をチルメル期間としたチルメル式の返戻金の額に基づき、平成８年大蔵省告示第48号に定める方式に準じた平準純保険料式

(11) 連結納税制度の適用
株式会社Ｔ＆Ｄホールディングスを連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

２．金融商品の時価等に関する事項
当中間会計期間末における金融商品の中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注２）参照)。

（単位：百万円）

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
（１）現金及び預貯金	144,978	144,978	－
（２）金銭の信託	111,764	112,188	423
① 運用目的	19,467	19,467	－
② 満期保有目的	6,700	6,700	0
③ 責任準備金対応	84,594	85,017	422
④ その他	1,002	1,002	－
（３）有価証券	1,193,225	1,214,916	21,690
① 売買目的有価証券	700,637	700,637	－
② 満期保有目的の債券	244,997	260,743	15,745
③ 責任準備金対応債券	203,121	209,065	5,944
④ その他有価証券	44,469	44,469	－
（４）貸付金	4,899	5,605	705
① 保険約款貸付	4,897	－	－
貸倒引当金（*１）	△0	－	－
	4,897	5,603	705
② 一般貸付	2	－	－
貸倒引当金（*１）	△0	－	－
	1	1	－
資産計	1,454,868	1,477,688	22,820
金融派生商品（*２）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	928	928	－
金融派生商品計	928	928	－

（*１）貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。
（*２）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

（注１）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブに関する事項
資 産
（１）現金及び預貯金
時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
（２）金銭の信託
運用目的の金銭の信託は、債券、通貨オプション及び株価指数オプションを信託財産とした運用を行っております。満期保有目的、責任準備金対応及びその他の金銭の信託は、債券を信託財産とした

運用を行っております。

このうち、債券の時価は、「（３） 有価証券」と同様の方法によって算定しており、オプションの時価は、取引相手先から入手した価格を使用して算定しております。

（３）有価証券

債券は主として日本証券業協会が公表する公社債売買参考統計値等又は取引金融機関から提示された価格等によっております。また、投資信託については、９月末日の公表されている基準価格によっております。

（４）貸付金

保険約款貸付は、過去の実績に基づく返済率から将来キャッシュ・フローを生成し、リスクフリーレートで割り引いて時価を算定しております。

一般貸付は、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

金融派生商品

金利スワップ取引及び通貨スワップ取引は、管理信託を用いて行っており、時価は管理受託会社から入手した価格を使用して算定しております。

（注２）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「（３）有価証券　④ その他有価証券」には含めておりません。

（単位：百万円）

区分	中間貸借対照表計上額
非上場株式（＊１）	158
合計	158

（＊１）非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価の開示対象とはしておりません。

３．貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、３ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、7百万円であります。

なお、それぞれの内訳は次のとおりであります。

（１）貸付金のうち、破綻先債権額はありません。延滞債権額は5百万円であり、その全額が保険約款貸付ですが、解約返戻金等相当額5百万円で担保されており、残額0百万円は全額引当てております。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第１項第３号のイからホまでに掲げる事由又は同項第４号に規定する事由が生じている貸付金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

（２）貸付金のうち、３ヵ月以上延滞債権額は2百万円であります。なお、３ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として３ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

（３）貸付金のうち、貸付条件緩和債権額はありません。なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び３ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

４．有形固定資産の減価償却累計額は119百万円であります。

５．保険業法第118条に規定する特別勘定資産の額は717,248百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

６．契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

イ．当期首現在高	991百万円
ロ．当中間会計期間契約者配当金支払額	53百万円
ハ．利息による増加等	1百万円
ニ．契約者配当準備金戻入額	1百万円
ホ．当中間会計期間末現在高	938百万円

７．担保に供している資産の額は、有価証券（国債）449百万円であります。

８．保険業法施行規則第71条第１項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という）の金額は17百万円であります。

９．保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間会計期間末における当社の今後の負担見積額は1,707百万円であります。

なお、当該負担金は拠出した中間会計期間の事業費として処理しております。

５．中間損益計算書

（単位：百万円）

科　目	前中間会計期間 （自 平成24年４月１日 至 平成24年９月30日）	当中間会計期間 （自 平成25年４月１日 至 平成25年９月30日）	増減
経常収益	84,847	220,482	135,635
保険料等収入	67,155	113,509	46,354
保険料	67,147	113,378	46,230
再保険収入	7	131	123
資産運用収益	10,452	44,371	33,918
利息及び配当金等収入	2,550	3,455	905
預貯金利息	53	20	△ 32
有価証券利息・配当金	2,404	3,349	945
貸付金利息	90	82	△ 8
その他利息配当金	1	2	0
金銭の信託運用益	5,512	－	△ 5,512
有価証券売却益	－	740	740
金融派生商品収益	2,389	－	△ 2,389
貸倒引当金戻入額	0	－	△ 0
その他運用収益	0	0	0
特別勘定資産運用益	－	40,175	40,175
その他経常収益	7,239	62,601	55,362
年金特約取扱受入金	5,362	5,830	468
保険金据置受入金	13	6	△ 7
支払備金戻入額	553	－	△ 553
責任準備金戻入額	－	55,438	55,438
退職給付引当金戻入額	620	146	△ 474
役員退職慰労引当金戻入額	102	－	△ 102
その他の経常収益	586	1,180	593
経常費用	85,874	208,523	122,649
保険金等支払金	48,703	183,852	135,148
保険金	5,460	6,739	1,278
年金	5,314	88,249	82,935
給付金	8,948	9,109	160
解約返戻金	18,055	74,142	56,087
その他返戻金	9,152	4,897	△ 4,254
再保険料	1,772	712	△ 1,059
責任準備金等繰入額	10,217	7,766	△ 2,451
支払備金繰入額	－	7,764	7,764
責任準備金繰入額	10,216	－	△ 10,216
契約者配当金積立利息繰入額	1	1	△ 0
資産運用費用	20,275	9,933	△ 10,341
支払利息	3	1	△ 2
金銭の信託運用損	－	8,340	8,340
有価証券売却損	－	1	1
金融派生商品費用	－	1,470	1,470
為替差損	360	93	△ 266
貸倒引当金繰入額	－	0	0
その他運用費用	28	26	△ 2
特別勘定資産運用損	19,882	－	△ 19,882
事業費	6,089	6,270	180
その他経常費用	588	700	112
保険金据置支払金	129	55	△ 74
税金	441	619	178
減価償却費	3	1	△ 2
その他の経常費用	12	23	11
経常利益（△は経常損失）	△ 1,027	11,958	12,986

（単位：百万円）

科　目	前中間会計期間 （自 平成24年４月１日 至 平成24年９月30日）	当中間会計期間 （自 平成25年４月１日 至 平成25年９月30日）	増減
特別利益	－	－	－
特別損失	1,182	246	△ 935
固定資産等処分損	5	－	△ 5
減損損失	254	210	△ 44
価格変動準備金繰入額	17	36	19
その他特別損失	904	－	△ 904
契約者配当準備金戻入額	0	1	0
税引前中間純利益(△は税引前中間純損失)	△ 2,208	11,713	13,922
法人税及び住民税	△ 679	3,268	3,947
法人税等調整額	152	47	△ 105
法人税等合計	△ 526	3,315	3,842
中間純利益（△は中間純損失）	△ 1,681	8,398	10,080

注記

（中間損益計算書関係）

１．有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券 740 百万円であります。

２．有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券 1 百万円であります。

３．責任準備金戻入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金戻入額の金額は 0 百万円であります。

４．利息及び配当金等収入の内訳は次のとおりであります。

預貯金利息	20 百万円
有価証券利息・配当金	3,349 百万円
貸付金利息	82 百万円
その他利息配当金	2 百万円
計	3,455 百万円

５．１株当たり中間純利益の金額は 5,248 円 94 銭であります。

６．当中間会計期間における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

①　資産をグルーピングした方法

保険営業等の用に供している資産について、保険営業等全体で１つの資産グループとしております。

②　減損損失の認識に至った経緯

保険営業等の用に供しているグループについて、回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

③　減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

（単位：百万円）

用途	種類	場所	減損損失		
			自社利用のソフトウェア	建物等	計
保険営業等の用に供している資産	自社利用のソフトウェア、建物等	東京都港区他	209	0	210

④　回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、使用価値を適用しております。

なお、使用価値については、将来キャッシュ・フローを0.09％～0.11％で割り引いて算定しております。

６．経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

区　分		前中間会計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）		当中間会計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日）	
基礎利益	A	（注1）	△ 5,553	（注2）	22,215
キャピタル収益			7,902		740
金銭の信託運用益		（注3）	5,512		－
売買目的有価証券運用益			－		－
有価証券売却益			－		740
金融派生商品収益			2,389		－
為替差益			－		－
その他キャピタル収益			－		－
キャピタル費用			787		10,323
金銭の信託運用損			－	（注4）	8,340
売買目的有価証券運用損			－		－
有価証券売却損			－		1
有価証券評価損			－		－
金融派生商品費用			－		1,470
為替差損			360		93
その他キャピタル費用			427		417
キャピタル損益	B	（注1）	7,114	（注2）	△ 9,583
キャピタル損益含み基礎利益	A＋B		1,561		12,632
臨時収益			576		1,009
再保険収入			－		－
危険準備金戻入額			－		－
個別貸倒引当金戻入額			－		－
その他臨時収益		（注5）	576	（注6）	1,009
臨時費用			3,164		1,683
再保険料			－		－
危険準備金繰入額			2,805		1,683
個別貸倒引当金繰入額			－		0
特定海外債権引当勘定繰入額			－		－
貸付金償却			－		－
その他臨時費用		（注7）	359		－
臨時損益	C		△ 2,588		△ 673
経常利益（損失）	A＋B＋C		△ 1,027		11,958

（注）１．前中間会計期間において、次の金額をキャピタル損益から控除し、基礎利益に含めて記載しております。
金融派生商品収益のうち、インカム損益に相当する金利スワップ及び通貨スワップの受取利息・支払利息　427百万円

２．当中間会計期間において、次の金額をキャピタル損益から控除し、基礎利益に含めて記載しております。
金融派生商品費用のうち、インカム損益に相当する金利スワップ及び通貨スワップの受取利息・支払利息　317百万円
金銭の信託運用損のうち、インカム損益に相当する有価証券利息　99百万円

３．前中間会計期間における金銭の信託運用益には、主に変額個人年金保険の最低保証リスクに対するヘッジ取引に係る利益5,539百万円を計上しております。

４．当中間会計期間における金銭の信託運用損には、主に変額個人年金保険の最低保証リスクに対するヘッジ取引に係る損失8,466百万円を計上しております。

５．前中間会計期間におけるその他臨時収益には、金融安定化拠出基金の分配額576百万円を計上しております。

６．当中間会計期間におけるその他臨時収益には、主に変額個人年金保険の最低保証リスクに係る責任準備金のうち平成16年３月31日以前に締結した契約に対する責任準備金の戻入額995百万円を計上しております。

７．前中間会計期間におけるその他臨時費用には、主に変額個人年金保険の最低保証リスクに係る責任準備金のうち平成16年３月31日以前に締結した契約に対する責任準備金の繰入額377百万円を計上しております。

（ご参考）基礎利益明細表

（単位：百万円）

区　分	前中間会計期間 （自 平成24年４月１日 至 平成24年９月30日）	当中間会計期間 （自 平成25年４月１日 至 平成25年９月30日）
基礎収益	76,795	220,832
保険料等収入	67,155	113,509
保険料	67,147	113,378
再保険収入	7	131
資産運用収益	2,550	43,630
利息及び配当金等収入	2,550	3,455
有価証券償還益	－	－
一般貸倒引当金戻入額	0	－
その他運用収益	0	0
特別勘定資産運用益	－	40,175
その他経常収益	6,662	63,274
年金特約取扱受入金	5,362	5,830
保険金据置受入金	13	6
支払備金戻入額	553	－
責任準備金戻入額	－	56,111
退職給付引当金戻入額	620	146
その他	111	1,180
その他基礎収益	427	417
基礎費用	82,349	198,617
保険金等支払金	48,703	183,852
保険金	5,460	6,739
年金	5,314	88,249
給付金	8,948	9,109
解約返戻金	18,055	74,142
その他返戻金	9,152	4,897
再保険料	1,772	712
責任準備金等繰入額	7,052	7,766
資産運用費用	19,915	27
支払利息	3	1
有価証券償還損	－	－
一般貸倒引当金繰入額	－	0
賃貸用不動産等減価償却費	－	－
その他運用費用	28	26
特別勘定資産運用損	19,882	－
事業費	6,089	6,270
その他経常費用	588	700
保険金据置支払金	129	55
税金	441	619
減価償却費	3	1
退職給付引当金繰入額	－	－
保険業法第113条繰延資産償却費	－	－
その他	12	23
その他基礎費用	－	－
基礎利益	△ 5,553	22,215

（ご参考）平均予定利率及び逆ざや額

（単位：百万円、％）

区　分	前中間会計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日）
逆ざや額	1,302	1,334
基礎利益上の運用収支等の利回り	1.32(1.16)	1.28(1.20)
平均予定利率	1.90(1.79)	1.73(1.68)
うち個人保険・個人年金保険	1.92(1.81)	1.74(1.69)
一般勘定（経過）責任準備金	447,326	598,441

（注）１．逆ざや額は、次の算式で算出しております。算出結果は負値となりますが、上表には正値で記載しております。
((基礎利益上の運用収支等の利回り－平均予定利率)×一般勘定(経過)責任準備金)×1/2

２．基礎利益上の運用収支等の利回りとは、基礎利益に含まれる運用収支(一般勘定分の資産運用損益)から契約者配当金積立利息繰入額を控除したものの、一般勘定(経過)責任準備金に対する利回りのことであります。

３．平均予定利率とは、予定利息の一般勘定（経過）責任準備金に対する利回りのことであります。
予定利息の計算には、積立利率を用いている保険種類の予定利息相当額を含めております。

４．基礎利益上の運用収支等の利回り及び平均予定利率は、年換算しております。

５．一般勘定（経過）責任準備金は、危険準備金を除く一般勘定部分の責任準備金について、次の算式で算出しております。
(期始責任準備金＋期末責任準備金－予定利息)×1/2

６．基礎利益上の運用収支等の利回り、平均予定利率及びうち個人保険・個人年金保険の括弧内には、それぞれ外国為替連動型終身保険を除いた数値を記載しております。

７．中間キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

科　目	前中間会計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日）	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間純利益（△は損失）	△ 2,208	11,713	13,922
減価償却費	3	1	△ 2
減損損失	254	210	△ 44
支払備金の増減額（△は減少）	△ 553	7,764	8,317
責任準備金の増減額（△は減少）	10,216	△ 55,438	△ 65,654
契約者配当準備金積立利息繰入額	1	1	△ 0
契約者配当準備金繰入額（△は戻入額）	△ 0	△ 1	△ 0
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 0	0	0
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△ 620	△ 146	474
その他引当金の増減額（△は減少）	△ 320	5	325
価格変動準備金の増減額（△は減少）	17	36	19
利息及び配当金等収入	△ 2,550	△ 3,455	△ 905
金銭の信託運用損益（△は益）	△ 5,512	8,340	13,853
有価証券関係損益（△は益）	19,882	△ 40,913	△ 60,796
支払利息	3	1	△ 2
為替差損益（△は益）	370	94	△ 275
有形固定資産関係損益（△は益）	0	－	△ 0
代理店貸の増減額（△は増加）	0	△ 0	△ 0
再保険貸の増減額（△は増加）	1,677	685	△ 992
その他資産（除く投資活動関連、財務活動関連）の増減額（△は増加）	△ 411	△ 2,768	△ 2,356
代理店借の増減額（△は減少）	△ 33	△ 284	△ 251
再保険借の増減額（△は減少）	19	20	1
その他負債（除く投資活動関連、財務活動関連）の増減額（△は減少）	1,721	△ 3,263	△ 4,984
その他	△ 1,431	2,851	4,283
小　計	20,522	△ 74,545	△ 95,068
利息及び配当金等の受取額	3,056	30,781	27,724
利息の支払額	△ 3	△ 1	2
契約者配当金の支払額	△ 59	△ 53	6
法人税等の支払額（＋は受取額）	1,231	△ 5,902	△ 7,134
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,747	△ 49,721	△ 74,468
投資活動によるキャッシュ・フロー			
金銭の信託の増加による支出	－	△ 67,700	△ 67,700
金銭の信託の減少による収入	1,370	730	△ 640
有価証券の取得による支出	△ 94,333	△ 75,858	18,475
有価証券の売却・償還による収入	50,886	201,895	151,008
貸付けによる支出	△ 762	△ 710	52
貸付金の回収による収入	981	918	△ 63
資産運用活動計	△ 41,857	59,274	101,132
（営業活動及び資産運用活動計）	(△ 17,110)	(9,552)	(26,663)
有形固定資産の取得による支出	△ 2	△ 0	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 41,860	59,274	101,135
財務活動によるキャッシュ・フロー			
リース債務の返済による支出	△ 2	－	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2	－	2
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 370	△ 94	275
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△ 17,486	9,458	26,945
現金及び現金同等物期首残高	177,773	188,984	11,210
現金及び現金同等物中間会計期間末残高	160,287	198,443	38,155

注記

（中間キャッシュ・フロー計算書関係）

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）の範囲は、手許現金、要求払預貯金及び取得日から満期日又は償還日までの期間が３ヵ月以内の定期預金等の短期投資であります。

８．中間株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

科　目	前中間会計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	56,000	56,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	－	－
当中間期末残高	56,000	56,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	46,000	46,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	－	－
当中間期末残高	46,000	46,000
資本剰余金合計		
当期首残高	46,000	46,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	－	－
当中間期末残高	46,000	46,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△ 74,053	△ 65,201
会計方針の変更による累積的影響額	－	40
遡及処理後当期首残高	△ 74,053	△ 65,160
当中間期変動額		
中間純利益（△は中間純損失）	△ 1,681	8,398
当中間期変動額合計	△ 1,681	8,398
当中間期末残高	△ 75,735	△ 56,762
利益剰余金合計		
当期首残高	△ 74,053	△ 65,201
会計方針の変更による累積的影響額	－	40
遡及処理後当期首残高	△ 74,053	△ 65,160
当中間期変動額		
中間純利益（△は中間純損失）	△ 1,681	8,398
当中間期変動額合計	△ 1,681	8,398
当中間期末残高	△ 75,735	△ 56,762
株主資本合計		
当期首残高	27,946	36,798
会計方針の変更による累積的影響額	－	40
遡及処理後当期首残高	27,946	36,839
当中間期変動額		
中間純利益（△は中間純損失）	△ 1,681	8,398
当中間期変動額合計	△ 1,681	8,398
当中間期末残高	26,264	45,237

（単位：百万円）

科　目	前中間会計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△ 136	279
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	124	△ 35
当中間期変動額合計	124	△ 35
当中間期末残高	△ 11	243
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△ 136	279
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	124	△ 35
当中間期変動額合計	124	△ 35
当中間期末残高	△ 11	243
純資産合計		
当期首残高	27,809	37,077
会計方針の変更による累積的影響額	－	40
遡及処理後当期首残高	27,809	37,118
当中間期変動額		
中間純利益（△は中間純損失）	△ 1,681	8,398
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	124	△ 35
当中間期変動額合計	△ 1,557	8,362
当中間期末残高	26,252	45,481

注記
（中間株主資本等変動計算書関係）

発行済株式の種類及び総数に関する事項

（単位：株）

	当期首 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
発行済株式 普通株式	1,600,000	－	－	1,600,000

９．債務者区分による債権の状況

（単位：百万円、％）

区　分	前事業年度末 （平成25年３月31日）	当中間会計期間末 （平成25年９月30日）
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5	5
危険債権	－	－
要管理債権	3	2
小計	8	7
（対合計比）	(0.17)	(0.15)
正常債権	5,155	4,979
合計	5,163	4,987

（注）１．破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

２．危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権であります。

３．要管理債権とは、３ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金であります。なお、３ヵ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から３ヵ月以上遅延している貸付金（注１及び２に掲げる債権を除く。）、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金（注１及び２に掲げる債権並びに３ヵ月以上延滞貸付金を除く。）であります。

４．正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注１から３までに掲げる債権以外のものに区分される債権であります。

５．当中間会計期間末の上記債権額合計のうち、保険約款貸付は、4,985百万円であり、保険約款貸付の内訳は破産更生債権及びこれらに準ずる債権5百万円、要管理債権2百万円、正常債権4,977百万円であります。

10．リスク管理債権の状況

（単位：百万円、％）

区　分		前事業年度末 （平成25年３月31日）	当中間会計期間末 （平成25年９月30日）
破綻先債権額	①	－	－
延滞債権額	②	5	5
３ヵ月以上延滞債権額	③	2	2
貸付条件緩和債権額	④	－	－
合計　①＋②＋③＋④		8	7
（貸付残高に対する比率）		(0.17)	(0.16)

（注）１．破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（未収利息不計上貸付金）のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金であります。

２．延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金であります。

３．３ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から３ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金であります。

４．貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び３ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

５．当中間会計期間末の上記リスク管理債権合計額は、全額保険約款貸付であります。リスク管理債権に該当する保険約款貸付は、個別貸倒引当金及び解約返戻金等により全額が保全されております。

（ご参考）貸倒引当金等の状況

（１）貸倒引当金残高の内訳

（単位：百万円）

区　分	前事業年度末 （平成25年３月31日）	当中間会計期間末 （平成25年９月30日）
一般貸倒引当金	0	1
個別貸倒引当金	0	0
特定海外債権引当勘定	－	－
合計	1	1

（２）個別貸倒引当金

（単位：百万円）

区　分	前中間会計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日）
繰入額	－	0
取崩額	－	－
純繰入額	－	0

（注）上記取崩額は、目的使用によるものを除いております。

（３）特定海外債権引当勘定

前事業年度末、当中間会計期間末とも残高はありません。

（４）貸付金償却

前事業年度末、当中間会計期間末とも残高はありません。

（ご参考）貸付金等の自己査定の状況

資産の自己査定とは、保有資産を個別に検討し、回収の危険性又は価値の毀損の危険性の度合いに従って区分することであり、適正な償却・引当を実施し正確な財務諸表を作成するための基礎となるものであります。

回収の危険性又は価値の毀損の危険性の度合いに応じて、資産をⅠ～Ⅳ分類の４段階に判定いたします。

なお、Ⅰ分類は問題の無い資産となります。

当社では、自己査定及び償却・引当に関する社内基準を定め、厳格な自己査定、償却・引当を行っております。

当中間会計期間末の貸付金等の自己査定結果では、回収不可能と査定したⅣ分類資産は全額引当又は償却を行っており、資産の健全性の確保に努めております。

【貸付金等の自己査定結果】

（単位：百万円）

区　分	前事業年度末 （平成25年３月31日）		当中間会計期間末 （平成25年９月30日）	
	償却・引当前	償却・引当後	償却・引当前	償却・引当後
Ⅰ分類	5,163	5,163	4,987	4,987
Ⅱ分類	0	0	0	0
Ⅲ分類	－	－	－	－
Ⅳ分類	0	－	0	－
貸付金等残高計	5,163	5,163	4,987	4,987

（注）上記の貸付金等は、貸付金の他、貸付有価証券、支払承諾見返、未収利息、仮払金を対象に含んでおります。
なお、未収利息及び仮払金は、貸付金及び貸付有価証券に係るものを対象としております。

11. ソルベンシー・マージン比率

（単位：百万円）

項　目	前事業年度末 （平成25年３月31日）	当中間会計期間末 （平成25年９月30日）
ソルベンシー・マージン総額　（A）	96,312	102,419
資本金等	36,798	45,236
価格変動準備金	477	513
危険準備金	45,617	47,301
一般貸倒引当金	0	1
その他有価証券の評価差額×90%（マイナスの場合100%）	363	316
土地の含み損益×85%（マイナスの場合100%）	－	－
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	13,054	9,048
配当準備金中の未割当額	－	0
税効果相当額	－	－
負債性資本調達手段等	－	－
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び 負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	－	－
控除項目	－	－
リスクの合計額　$\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$　（B）	29,704	23,115
保険リスク相当額　R_1	836	811
第三分野保険の保険リスク相当額　R_8	219	203
予定利率リスク相当額　R_2	1,919	1,811
資産運用リスク相当額　R_3	3,852	4,417
最低保証リスク相当額　R_7	23,018	16,161
経営管理リスク相当額　R_4	895	702
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2)\times(B)}\times 100$	648.4%	886.1%

（注）１．上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成８年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。
２．資本金等は、(中間)貸借対照表の純資産の部合計から、その他有価証券評価差額金を除いた額を記載しております。
３．最低保証リスク相当額 R_7は、標準的方式を用いて算出しております。

12. 実質純資産

（単位：百万円）

項　目	前事業年度末 （平成25年３月31日）	当中間会計期間末 （平成25年９月30日）
実質純資産	126,004	124,270

（注）上記は、保険業法第132条第２項に規定する区分等を定める命令及び平成11年１月金融監督庁・大蔵省告示第２号の規定に基づいて算出しております。

13. 特別勘定の状況

（１）特別勘定資産残高の状況

（単位：百万円）

区　分	前事業年度末 （平成25年３月31日）	当中間会計期間末 （平成25年９月30日）
個人変額保険	1,799	1,871
変額個人年金保険	868,973	715,376
特別勘定計	870,773	717,248

（２）保有契約高

①個人変額保険

（単位：件、百万円）

区　分	前事業年度末 （平成25年３月31日）		当中間会計期間末 （平成25年９月30日）	
	件数	金額	件数	金額
変額保険（有期型）	4	8	3	6
変額保険（終身型）	2,710	10,228	2,687	10,143
合計	2,714	10,236	2,690	10,149

②変額個人年金保険

（単位：件、百万円）

区　分	前事業年度末 （平成25年３月31日）		当中間会計期間末 （平成25年９月30日）	
	件数	金額	件数	金額
変額個人年金保険	138,469	888,445	115,759	754,251

14. 保険会社及びその子会社等の状況

当中間会計期間末現在、子会社等の該当はありません。

平成26年３月期第２四半期（中間）決算補足資料

１．保険契約に関する指標等

（１）保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の数 ・・・・・・・・・33

（２）保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が大きい上位５社に対する支払再保険料の割合 ・・・・・・・・・33

（３）保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の格付機関による格付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合 ・・・・・・・・・33

（４）未だ収受していない再保険金の額 ・・・・・・・・・33

（５）第三分野保険の給付事由の区分ごとの、発生保険金額の経過保険料に対する割合 ・・・・・・・・・33

２．資産運用に関する指標等（一般勘定）

（１）有価証券明細表 ・・・・・・・・34

（２）有価証券残存期間別残高 ・・・・・・・・34

（３）貸付金明細表 ・・・・・・・・35

別紙 証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況（平成25年９月末）

１．保険契約に関する指標等

（１）保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の数

（単位：社）

前中間会計期間 （自 平成24年４月１日 至 平成24年９月30日）	当中間会計期間 （自 平成25年４月１日 至 平成25年９月30日）
3	3

（２）保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が大きい上位５社に対する支払再保険料の割合

（単位：％）

前中間会計期間 （自 平成24年４月１日 至 平成24年９月30日）	当中間会計期間 （自 平成25年４月１日 至 平成25年９月30日）
100.0	100.0

（３）保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の格付機関による格付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合

（単位：％）

格付区分	前中間会計期間 （自 平成24年４月１日 至 平成24年９月30日）	当中間会計期間 （自 平成25年４月１日 至 平成25年９月30日）
AA+	0.0	0.0
AA−	100.0	100.0

（注）格付はスタンダード&プアーズ社によるものに基づいております。

（４）未だ収受していない再保険金の額

（単位：百万円）

前中間会計期間 （自 平成24年４月１日 至 平成24年９月30日）	当中間会計期間 （自 平成25年４月１日 至 平成25年９月30日）
7	128

（５）第三分野保険の給付事由の区分ごとの、発生保険金額の経過保険料に対する割合

（単位：％）

区　分	前中間会計期間 （自 平成24年４月１日 至 平成24年９月30日）	当中間会計期間 （自 平成25年４月１日 至 平成25年９月30日）
第三分野発生率	36.5	34.9
医療（疾病）	29.4	28.6
がん	64.4	58.0
介護	18.7	0.9
その他	51.3	56.1

（注）１．各給付事由区分には以下を計上しております。
①医療（疾病）：医療保険、疾病入院特約
②がん：ガン保険、ガン特約、がん見舞金特則
③介護：介護特約
④その他：①～③以外の医療保障給付、生前給付保障給付等の給付を行う主契約及び特約
（変額個人年金保険の災害死亡保障部分を含む）

２．発生率は以下の算式により算出しております。
｛保険金・給付金等の支払額＋対応する支払備金繰入額＋保険金支払に係る事業費等｝
÷｛（期始保有契約年換算保険料＋期末保有契約年換算保険料）/2｝×2

３．（注）２の算式中、支払備金繰入額は、保険業法施行規則第72条に定める既発生未報告分を除いております。

４．（注）２の算式中、事業費は、損益計算書上の事業費のうち、保険金支払に係る事務経費、人件費、システム経費等を計上しております。

５．（注）２の算式中、期始保有契約年換算保険料及び期末保有契約年換算保険料には、変額個人年金保険の災害死亡給付部分の保険関係費用を加えております。

２．資産運用に関する指標等（一般勘定）

（１）有価証券明細表

（単位：百万円、％）

区　分	前事業年度末（平成25年３月31日）		当中間会計期間末（平成25年９月30日）	
	金額	構成比	金額	構成比
国債	476,433	96.2	478,795	97.2
地方債	102	0.0	102	0.0
社債	18,711	3.8	13,689	2.8
うち公社・公団債	11,711	2.4	11,690	2.4
株式	158	0.0	158	0.0
外国証券	－	－	－	－
公社債	－	－	－	－
株式等	－	－	－	－
その他の証券	－	－	－	－
合計	495,406	100.0	492,746	100.0

（２）有価証券残存期間別残高

（単位：百万円）

区　分	前事業年度末（平成25年３月31日）						
	１年以下	１年超３年以下	３年超５年以下	５年超７年以下	７年超10年以下	10年超（期間の定めのないものを含む）	合計
有価証券	113,600	25,313	22,351	23,164	34,177	276,798	495,406
国債	108,488	19,184	19,023	18,920	34,177	276,639	476,433
地方債	－	－	102	－	－	－	102
社債	5,112	6,128	3,225	4,244	－	－	18,711
株式						158	158
外国証券	－	－	－	－	－	－	－
公社債	－	－	－	－	－	－	－
株式等	－	－	－	－	－	－	－
その他の証券	－	－	－	－	－	－	－
買入金銭債権	－	－	－	－	－	－	－
譲渡性預金	－	－	－	－	－	－	－
金銭の信託	5,798	5,116	4,578	4,150	4,563	6,787	30,994
合計	119,399	30,429	26,930	27,314	38,741	283,585	526,401

（注）金銭の信託欄には、満期保有目的の債券と責任準備金対応債券の金銭の信託を記載しております。

（単位：百万円）

区　分	当中間会計期間末（平成25年９月30日）						
	１年以下	１年超３年以下	３年超５年以下	５年超７年以下	７年超10年以下	10年超（期間の定めのないものを含む）	合計
有価証券	74,441	29,235	20,368	24,326	38,720	305,653	492,746
国債	72,230	24,804	17,153	20,391	38,720	305,495	478,795
地方債	－	－	102	－	－	－	102
社債	2,211	4,430	3,113	3,934	－	－	13,689
株式						158	158
外国証券	－	－	－	－	－	－	－
公社債	－	－	－	－	－	－	－
株式等	－	－	－	－	－	－	－
その他の証券	－	－	－	－	－	－	－
買入金銭債権	－	－	－	－	－	－	－
譲渡性預金	－	－	－	－	－	－	－
金銭の信託	14,049	11,696	10,941	10,510	12,764	38,330	98,293
合計	88,491	40,931	31,309	34,837	51,484	343,984	591,039

（注）金銭の信託欄には、公社債の保有を目的とする金銭の信託（運用目的の金銭の信託、満期保有目的の金銭の信託、責任準備金対応の金銭の信託及びその他の金銭の信託）を記載しております。

（３）貸付金明細表

（単位：百万円）

区　分	前事業年度末 （平成25年３月31日）	当中間会計期間末 （平成25年９月30日）
保険約款貸付	5,084	4,897
契約者貸付	4,003	3,831
保険料振替貸付	1,081	1,066
一般貸付	3	2
（うち非居住者貸付）	(－)	(－)
企業貸付	－	－
（うち国内企業向け）	(－)	(－)
国・国際機関・政府関係機関貸付	－	－
公共団体・公企業貸付	3	2
住宅ローン	－	－
消費者ローン	－	－
その他	－	－
合計	5,087	4,899

別　紙

証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況（平成25年９月末）

当中間会計期間末現在、証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の残高はありません。

T&Dフィナンシャル生命保険株式会社